

県議会だより いしかわ



世界農業遺産の認定から10年能登の里山里海を未来へ引き継ぐ

「能登の里山里海」が国内初の世界農業遺産として2011年6月に認定を受け、10年が経過しました。

能登半島の4市5町（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町）で受け継がれてきた農林漁業と、人々の営みの中で守り伝えられてきた祭礼や伝統技術、美しい景観、豊かな生きもののつながりなどは、現在も変わらず世界から評価されています。

昨年10月には中能登地区、奥能登地区的2会場で10周年記念フォーラムを、11月には七尾市和倉温泉を主会場に世界農業遺産国際会議2021が開催されました。県議会ではこれからも、能登の里山里海が維持保全され未来へと引き継がれるよう力を尽くしていきます。



県議会ダイジェスト

Vol.03

定例会や毎月開催される常任委員会などで意見を述べたり質疑を行ったりすることで、県民の皆様の思いを県政に届け、さまざまな県の取り組みに反映させることが、議員の重要な役割の一つです。

11月定例会代表質問、予算委員会で11人が行った質疑の一部を掲載します。
※各議員のQRコードから質疑の映像をご覧いただけます。

代表質問

米澤 賢司 よねざわ けんじ

6期 自由民主党



金沢城公園三十間長屋の修繕

Q 変色した三十間長屋の屋根は、金沢城の景観のマイナス点となっている。早く修繕すべきでは。

A 鉛瓦の屋根の約半分が赤茶色に変色しており、所有者である文化庁と協議のうえ、県が専門家による調査を実施したところ、変色部分を中心に、数センチの穴が180カ所以上確認された。雨漏りには至っていないが、前回の大規模修繕から50年以上が経過しており、鉛瓦の全面葺き替えが望ましいとの調査結果だった。

国からの財政支援を受け、県が事業主体となって来年度から2カ年で屋根全体の鉛瓦の葺き替えを実施する方向で協議を進めている。

金沢城公園の価値を一層高めていくためにも、三十間長屋の屋根が鉛瓦本来の輝きを取り戻せるよう、文化庁と連絡を密にしながらしっかりと取り組んでいく。

橋本 崇史

はしもと たかし



今後の本県の飛躍について



Q 新たに就任する知事には、日本海側のトップランナーとして石川県をどのように飛躍させてほしいのか。

A 知事に就任以来、一貫して「個性、交流、安心のふるさとづくり」を実現するため、さまざまな施策を打ち出してきた。これは現在の地方創生に通じるところがあると思っている。

能登空港、里山海道の無料化、新幹線、小松空港の国際化、金沢港といった交流基盤の整備を行い、石川県への時間的な距離を縮めてきた。

日本海側のトップランナーの足掛かりはしっかりとつかめたと思っている。今後も地方創生を進めていただき、トップランナーとしての地位を不動のものとしていただきたい。

一川 政之

いちかわ まさゆき



水道事業の今後の取り組み



Q 将来にわたりライフラインを健全に維持していくために、水道事業をどのように進めるのか。

A 将来にわたり、安全な水を安定的に供給することが重要であり、災害時にも安定して供給できるよう、既設とは別ルートで耐震性の高い送水管を整備する、2系統化事業を実施している。

今後、水道事業の経営環境は厳しさを増すと予想されていることから、平成27年度に、一般会計から水道用水供給事業会計への30億円の支援を通じて、受水市町の責任水量の見直しを行い、受水費用の負担を軽減させ、市町の水道施設の耐震化・老朽化対策の取り組みを後押ししている。

今後とも、各市町と連携し、県民生活の根幹である水の安定的供給に努め、県民の安全・安心の確保を図っていく。

安実 隆直

あんじつ たかなお



1期 自由民主党

ナショナルサイクルルートの指定を



Q 白山手取川ルートをはじめとする「いしかわ里山里海サイクリングルート」でも指定を目指してはどうか。

A いしかわ里山里海サイクリングルートは、世界農業遺産に認定された能登の里山里海や、日本三名山の一つに数えられる靈峰白山、四季折々の自然景観などの魅力を堪能できる、全7ルートを設定している。

いしかわ里山里海サイクリングルートがナショナルサイクルルートに指定されれば、さらなる誘客効果が期待できることから、指定に向けて、国に対して積極的に働きかけをしていきたい。

不破 大仁

ふわ ひろひと



3期 自由民主党

新県立図書館へのアクセス道路



Q 新県立図書館へのアクセス道路のうち、田上方面に抜ける道路の土地取得状況と、工事着手見込みを聞く。

A 新県立図書館へのアクセス道路は、令和4年度前半の図書館開館に合わせて金沢湯涌福光線から図書館までを結ぶため、現在、工事を進めている。

図書館から田上側については、地元の皆様方のご協力をいただきながら用地取得を進め、9割強の取得を終えている。残る用地の取得状況を勘案しながら、工事発注の手続きを進めたいと考えている。

今後とも、地元の方々のご理解、ご協力をいただきながら、一日も早い全線供用に向け、しっかり取り組んでいきたい。

徳野 光春

とくの みつはる



3期 自由民主党

これまでの財政運営



Q これまでの行財政運営全般を振り返っての自己評価を聞く。

A バブル経済崩壊後の本県経済の立て直しに始まり、三位一体の改革、リーマンショック、新型コロナウイルス感染拡大など、これまで幾度も困難な財政状況に直面してきた。

三位一体改革では、地方交付税削減により基金取り崩しを余儀なくされた。そこで累次の行財政改革に取り組み、基金取り崩しに頼らない財政運営を実現した。

これまで最大限有利な県債を活用し、積極的に社会資本整備を図ってきた一方で、不測の事態に備え、中長期的な展望に立って基金残高の確保にも努め、持続可能な行財政基盤は確立できたと考える。

焼田 宏明

やけだ ひろあき



3期 自由民主党

公共施設等の喫煙設備



Q 非喫煙者と喫煙者が共生できる環境づくりのため、兼六園などでの喫煙設備設置についての方針を聞く。

A 兼六園と金沢城公園については、文化財である庭園・城郭の景観への配慮や、喫煙場所を撤去した経緯などを踏まえて、検討する必要があることから、県外の類似の観光施設での分煙への取り組み等について、研究していきたい。

県のスポーツ施設の多くには、分煙対策を講じながら、屋内外に喫煙場所が設けられており、兼六園弓道場など、喫煙場所のない施設では、利用者から喫煙場所の設置を求める声は聞いていない。

今後も、分煙に十分留意し、適切に対応していきたい。

橋本 崇史

はしもと たかし

2期 自由民主党

今後の本県の飛躍について



一川 政之

いちかわ まさゆき



水道事業の今後の取り組み



Q 将来にわたりライフラインを健全に維持していくために、水道事業をどのように進めるのか。

A 将来にわたり、安全な水を安定的に供給することが重要であり、災害時にも安定して供給できるよう、既設とは別ルートで耐震性の高い送水管を整備する、2系統化事業を実施している。

今後、水道事業の経営環境は厳しさを増すと予想されていることから、平成27年度に、一般会計から水道用水供給事業会計への30億円の支援を通じて、受水市町の責任水量の見直しを行い、受水費用の負担を軽減させ、市町の水道施設の耐震化・老朽化対策の取り組みを後押ししている。

今後とも、各市町と連携し、県民生活の根幹である水の安定的供給に努め、県民の安全・安心の確保を図っていく。

八田 知子

はった ともこ



2期 自由民主党

スマホ等の未就学児への影響



Q スマホ等の健康への影響を、保護者に早いうちから伝えたり、健診などの機会に理解を深めるべき。

A デジタル機器の長時間使用は、乳幼児の言葉や視力の発達に悪影響を及ぼすとされ、保護者に早いうちから注意喚起を行うことは大切である。

一部市町では、0歳児の保護者に、新生児訪問や4カ月健診の際に注意喚起をしており、より多くの市町が早い時期から情報提供するよう働きかけたい。

また全市町で、1歳6か月児健診や3歳児健診等を通じ、保護者からデジタル機器の使用時間を確認し、子どもの健康への影響について、保健指導をしている。

今後も乳幼児の健やかな成長を確保するため市町・関係機関と連携し取り組んでいく。

増江 啓

ますえ けい



3期 公明党

県産材の利活用を



Q 法改正を受け、民間の建築物における県産材のさらなる利用促進をどのように図るのか。

A 公共建築物等木材利用促進法が改正され、令和3年10月から、木材の利用促進が公共建築物から民間を含めた建築物全体に拡大された。県では、いしかわ森林環境税を活用し、民間施設での県産材利用のモデルとなる取り組みに助成を行い、これまでに店舗や事務所など他の模範となるさまざまな好事例を生み出してきた。

今後は法改正も踏まえ、啓発を目的としたこれまでのモデル事業から、普及拡大を目的とした助成事業へ見直すなど、民間の建築物における県産材の利用促進策を検討していく。

盛本 芳久

もりもと よしひさ



5期 未来石川

全国学力・学習状況調査



Q 全国学力テストの過去問題を推奨しながら、指導計画に記さないよう指導する管理職がいると聞くがどうか。

A 国からは、調査の目的に鑑み、例えば、調査実施前に授業時間を使って集中的に過去の調査問題を練習させ、本来実施すべき学習が十分に実施できないといった状況が生じることは、本調査の趣旨・目的を損なうとの通知がなされている。

毎年度、調査の実施にあたり、こうした点を市町教委に通知し、各市町教委は、学校現場にそうした点を周知・指導しているものと考えている。

和田内 幸三

わだうち こうぞう



8期 自由民主党

七尾港の将来に向けた振興策



Q 七尾港について、マリーナを含め、今後の振興策を図るべき。

A 七尾港は地理的ハンデにより、金沢港より目立たない存在だったが、ここにきて、のと里山海道の全線無料化、能越自動車道の七尾・氷見間の開通、また七尾港の水深13m化工事や七尾外環状道路の整備が進められており、交通アクセスが大きく変化し、地理的ハンデがどんどんなくなりつつある。

今、官民挙げての協議会で、七尾港のさまざまな活用策について検討が始まっており、マリーナ等も含めたさまざまなアイデアの検討が想定され、議論の行方を十分関心を持って見極めていきたい。



石川県議会ホームページで、本会議・予算委員会の生中継や過去の映像をご覧いただけます。

会派名

自由民主党:自由民主党石川県議会議員協議会 / 未来石川:未来石川議員会 / 公明党:公明党 <議員は期別、年齢順に並んでいます。>

第7回

石若丸が教える!
1からわかる「県議会教室」

決算特別委員会と 地方創生・新幹線対策特別委員会



県議会の役割や仕事を紹介するシリーズ企画「県議会教室」。第7回のテーマは、「決算特別委員会と地方創生・新幹線対策特別委員会」です。この2つの委員会の取り組み内容について説明します。

専門的な議論を実施

Question

県議会には、特定の事項について専門的に調査する特別委員会が設けられています。「決算特別委員会」と「地方創生・新幹線対策特別委員会」はどんなことを議論しているのですか?

Answer

決算特別委員会は、前年度の一般会計、特別会計及び事業会計について、適正かつ効率的に執行され、所期の行政

目的が十分達成されたのか、今後の財政運営において留意点がないかなどの観点から決算全般にわたり審査しています。

今年度は、コロナ禍における事業者への支援や観光イベント等に与えた影響、地方公共交通の維持・確保、犯罪被害者等支援の取り組み、いしかわ森林環境税による県産材の利用促進、河川の堆積土砂の除去、教員の資質向上や確保対策などについて議論を深めています。

地方創生・新幹線対策特別委員会は、人口減少対策、地域活力の維持・向上、新幹線の整備、中小企業の振興等について議論を深めています。

今年度は、移住促進の取り組みと移住後のフォローワー体制、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援、いしかわ就活スマートナビやISicaを活用した学生の県内就職の促進、令和5年度末までの敦賀開業に向けた北陸新幹線建設工事の進捗状況などについて議論を進めています。

決算特別委員会

委員長	宮下正博
副委員長	山口彦衛
委 員	安実隆直、車幸弘、 沖津千万人、安居知世、 和田内幸三、稻村建男、 本吉淨与、吉田修、 川裕一郎

地方創生・新幹線対策特別委員会

委員長	山口彦衛
副委員長	太郎田真理
委 員	清水真一路、太田臣宣、 横山隆也、八田知子、 田中哲也、沖津千万人、 米澤賢司、下沢佳充、 紐野義昭、一川政之、 本吉淨与、川裕一郎



編集・発行／石川県議会(年4回発行)
令和4年1月25日発行

●お問い合わせ 石川県議会事務局企画調査課

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
TEL 076(225)1036 FAX 076(225)1037

石川県議会 ホームページ <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/gikai/>

石川県議会

検索



県議会に対する
ご意見・ご提言を
お寄せください。

県議会では、県民の声を取り入れた運営に力を注いでいます。ご意見やご提言は、下記のE-mailからもお送りいただけます。

ぜひ皆さまの思いを、県議会にお伝え願います。

メールアドレス
gikai@pref.ishikawa.lg.jp